

予算編成支援システム再構築業務構想書

愛知県財政課

鹿児島県財政課

目次

1 事業の概要

- (1) 事業名
- (2) 背景
- (3) 事業の目的

2 現行業務

- (1) 現行業務の概要
- (2) 現行システムの概要
- (3) 現行システムの構成
- (4) 現行システムの課題

3 本事業

- (1) 予算編成支援システムの構成（想定）
- (2) 調達範囲と対象システム
- (3) 機能要件・帳票要件・連携要件
- (4) 取扱情報
- (5) システム利用規模
- (6) システム利用時間
- (7) データ保存年数
- (8) データ移行
- (9) システム切替作業
- (10) ネットワーク接続環境
- (11) 可用性・性能要件
- (12) 運用・保守要件
- (13) 受託者の役務範囲（研修・テスト・移行リハーサル）

4 スケジュール

5 期待する効果

1 事業の概要

(1) 事業名

予算編成支援システム再構築業務

(2) 背景

愛知県及び鹿児島県（以下「共同調達団体」という。）は、個別に調達した現行の予算編成支援システム等（以下「現行システム」という。）により、予算要求から査定段階における集計・計数管理、予算説明書の作成等、予算成立までの一連の予算編成事務を行っている。

しかしながら、現行システムは長期間の運用による課題が顕在化してきており、また、庁内のDX推進やペーパーレス化に向けた取組が進む中、予算関連業務においても、業務の効率化、職員の業務負担軽減への対応が求められている。

(3) 事業の目的

こうした背景を共有する共同調達団体が協議を行った結果、単一の仕様書等に基づき、単一の事業者からシステムを共同して調達することで、財政負担の低減を図りつつ、予算編成業務及び予算関連業務の効率化、職員の負担軽減、システムの安定稼動につながる次期システムの構築を行うこととした。

本事業により、DX推進やペーパーレス化にむけた取組を行うとともに、業務改善の取組に資する働き方改革を行い、予算関連業務全般の省力化・効率化を図ることを目的としている。

本構想書及び付随資料は、本事業で共同調達団体の次期システム構築を行うため、本調達業務及び運用業務等の方針について示したものである。

※ 本事業は、当該契約に係る各共同調達団体の予算成立を前提とするもののため、予算成立前にはいかなる効力も発生しない。

2 現行業務

(1) 現行業務の概要

別紙1「予算関連業務の全体像」のとおり。

(2) 現行システムの概要

予算要求から査定段階における集計・計数管理、予算説明書の作成等、予算成立までの一連の予算編成事務において活用しており、以下のような業務を行っている。

- ・ 歳入/歳出予算科目、節及び事業の新規登録・修正
- ・ 歳入/歳出の予算要求及び査定額等の入力
- ・ 予算議案及び予算に関する説明書の作成・出力（※鹿児島県のみ）
- ・ 予算要求、査定及び議決後の予算額の出力

(3) 現行システムの構成

別紙2「システム構成」のとおり。

なお、データ構造の把握、データ移行・連携の検討にあたっては、現行システムのデータ構造に精通する各県の現行システム運用保守事業者の協力を前提とする。

(4) 現行システムの課題

【愛知県】

- ・ 議案書の作成においてはシステム出力データを基に手作業で校正している。
- ・ 現行システムで管理できない項目があり、エクセル等で予算額を2重に管理している。
- ・ 紙での出力や保管を前提とした業務フローとなっており、PDFで出力したものを確認したり、手入力で転記したりする作業が発生している。
- ・ 査定資料の作成機能が不十分なことから、紙資料で要求・査定を行っている。
- ・ 決算統計に係る情報をシステムに保持していない。

【鹿児島県】

- ・ 現行システムで管理できない項目があり、エクセル等で予算額を2重に管理している。
- ・ 紙での出力や保管を前提とした業務フローとなっており、PDFで出力したものを確認したり、手入力で転記したりする作業が発生している。

- ・ 帳票出力が、予算種別（当初/補正の別）や予算科目別などで区分けされているため、一括で各事業予算の出力ができない。また、事業の積算内訳を出力する際、款項目や所属などを全て入力する必要があり、事業の検索ができない。
- ・ 帳票出力に長い時間を要する場合がある。

3 本事業

(1) 予算編成支援システムの構成（想定）

共同調達団体の現行システムは、個別に調達したオンプレミスのシステムとなっていますが、予算編成支援システムについては、SaaSを含むクラウドサービスの利用を基本として想定しています。

一方で、それ以外の方法による提案を妨げませんので、運用・保守も踏まえた最適なお提案をお願いします。

(2) 調達範囲と対象システム

本事業における調達範囲を以下に示す。

区分	対象システム	含む	含まない
ソフトウェア	アプリケーション	○	
	ミドルウェア	○	
	オペレーティングシステム	○	
	ソフトウェア構築役務	○	
ハードウェア	サーバ機器等システム本体	○	
	職員用端末等		○
	インフラ環境構築役務	○	
ネットワーク	ネットワーク		○
	ネットワーク環境構築役務		○

(3) 機能要件・帳票要件・連携要件

詳細は別紙3～5のとおり

(4) 取扱情報

- ・ 予算に関する情報（重要情報含む可能性あり）

- ・ 執行・決算に関する情報

(5) システム利用規模

見積の算出にあたっては、以下のシステム利用規模を前提とすること。

【愛知県】

- ・ システム利用者数（全量）：4,500 ユーザ
- ・ 最大同時アクセス数：550 ユーザ

【鹿児島県】

- ・ システム利用者数（全量）：3,500 ユーザ
- ・ 最大同時アクセス数：500 ユーザ

(6) システム利用時間

原則として 24 時間 365 日利用可能であること。

ただし、年度処理などのシステムメンテナンス作業で利用時間を制限する場合は、事前に協議・通知すること。

(7) データ保存年数

最低限過去5年とする。なお、保存データの管理方式については、原則として過去5年分のデータをシステム上で常時検索・照会・出力可能な状態で保持できるストレージ容量を想定すること。

(8) データ移行

- ・ 移行対象の範囲は、令和8年度から令和10年度までの当初予算及び補正予算並びに令和11年度当初予算のデータとする。ただし、令和10年度補正予算及び令和11年度当初予算については、各自治体の本稼働時点において、現行の予算編成支援システムで編成中又は編成済のデータを対象とする。
- ・ 新システムへデータを移行する際は、以下の内容を踏まえ実施すること。
 1. データの精度を確保するため、できる限り手作業での入力を避ける方式で行うこと。
 2. 必要なデータの修正作業（データクレンジング）は、委託者と協議の上、受託者で実施すること。
 3. 現行システムからのデータ変換や新規データ作成が必要な場合、受託者の作成する移行ツール等で対応し、各共同調達団体の作業が最小限となるように工夫すること。
- ・ データ移行費用の算出にあたっては、現時点では移行対象データ件数等が確定していないため、一般的な同規模自治体におけるデータ規模を想定した概算費用を計上すること。

- ・ 移行対象データ項目（想定）：会計・組織・歳入科目・歳出科目・節細節・事業属性・予算情報等とする。詳細は別途協議の上決定する。
- ・ 役割分担：現行システムからのデータ抽出は各県（現行システム運用保守事業者の協力を含む）が実施する。

(9) システム切替作業

- ・ 本システムの本番稼働に際しては、必要なシステム切替作業を実施すること。
- ・ システム切替に当たっては、現行システムから新システムへのデータ移行を実施するとともに、各県の本格運用開始前に新システムのテスト運用を実施し、その結果を踏まえて必要な調整を行うこと。
- ・ 新システムの本格運用開始時期は、鹿児島県は令和10年10月1日、愛知県は令和11年4月1日を予定している。それぞれの稼働開始日に支障なく運用を開始できるよう、データ移行、データ連携、テスト及びシステム切替作業を実施するとともに、切替前後の運用に十分留意すること。
- ・ また、システム切替時の業務への影響を最小限に抑えるため、必要に応じて新旧システムの並行稼働や切り戻しを含めた切替方法を検討し、適切な切替計画を策定すること。
- ・ なお、新旧システムの並行稼働を実施する場合は、各県の業務運用に支障が生じないよう必要な対応を行うこと。また、並行稼働期間中に発生する対応のうち、現行システムの改修を伴わないものについては、新システム事業者が対応すること。

(10) ネットワーク接続環境

本システムは、愛知県及び鹿児島県の情報セキュリティポリシーに準拠した方式で接続して利用するものとする。

- ・ 本システムは、SaaSを含むクラウドサービスの利用を基本とし、共同調達団体ごとのネットワーク環境に応じて、インターネット経由又はLGWAN経由で利用できる構成を想定する。
- ・ 愛知県においては、Microsoft Entra ID等による認証・アクセス制御又はその他適切なアクセス制御を行った上で、インターネット経由での利用を想定する。
- ・ 鹿児島県においては、LGWAN—ASP等を利用したLGWAN経由での利用を想定する。
- ・ 利用するクラウド基盤、データセンターの所在国及びリージョン、バックアップデータの保管場所並びに災害対策（DR）構成について示すこと。
- ・ ネットワーク回線及びネットワーク環境構築役務は本調達の範囲外とする。ただし、LGWAN-ASP・クラウドサービス等での提案を行う場合は、クラウド環境と庁内ネットワークとの接続に係る措置を講じ、その費用及び運用期間全体の通信費・サービス使用料を見積りに含めること。

(11) 可用性・性能要件

新システムのインフラ構成やクラウド利用料等の見積算出にあたっては、現時点において以下の目標値を前提とすること。

- ・ システム稼働率：年間のシステム稼働率は99.0%を目標とすること。
- ・ 目標復旧時間（RTO）：業務停止を伴う障害発生時は、24時間以内でのシステム復旧を目標とすること。
- ・ オンラインレスポンスタイム：5秒以内を目標とすること（大量データ処理等や庁内ネットワーク遅延の影響を除く）。
- ・ 冗長性：特定箇所の故障が業務全体へ波及しない構成とすること（SaaS等で同等の対策が講じられている場合を含む）。
- ・ バックアップ：日次のデータバックアップを基本とし、一定の世代を保管すること。

(12) 運用・保守要件

システム稼働後の運用・保守費用の見積算出にあたっては、現時点において以下の要件を前提とすること。

- ・ 対応時間：問合せ窓口（ヘルプデスク）や障害対応等の運用・保守業務の対応時間は、原則として本庁開庁時間とすること。

(13) 受託者の役務範囲（研修・テスト・移行リハーサル）

本事業の役務には、システムの設計・構築・データ移行に加え、以下の役務を見込むこと。

ア 操作研修

本格運用開始前に、各共同調達団体の職員を対象とした操作研修を実施すること。研修は、財政課職員（システム管理者）向けと一般利用職員向けの区分を想定する。研修教材の作成（研修動画の作成含む）、講師の派遣（オンライン開催を含む）を役務に含むものとする。研修の回数・対象人数は、適切な回数を見込むこと。

イ 操作マニュアル等の整備

新システムの操作マニュアル及び運用手順書を作成し、各共同調達団体に提供すること。マニュアルは、システム改修等による仕様変更が生じた場合、運用・保守業務の範囲内で改訂すること。

ウ 受入テストの支援

各共同調達団体が実施する受入テスト（ユーザー受入テスト）について、テスト計画の策定支援、テストデータ・テスト環境の準備、テスト実施中の問合せ対応及び不具合改修を役務に含むものとする。

エ 移行リハーサル

本番のデータ移行に先立ち、移行手順及び移行データの正確性を検証するための移行リハーサルを実施すること。リハーサルは、本番移行までに必要な回数を実施することとし、見積の前

提とする想定回数を提案時に示すこと。リハーサル結果を踏まえ、本番移行の手順及びスケジュールを確定すること。

オ プロジェクト管理及び成果物

受託者は、プロジェクト計画書、要件定義書（又はFit&Gap分析）、設計書、各種テスト計画書・結果報告書、移行計画書・移行設計書、操作マニュアル等を工程毎の成果物として作成・納品すること。ただし、SaaSによる提供の場合は、その性質を踏まえ、ソースコード・詳細設計書等の提出を必須としない。

カ 会議体

定例報告会（週1回以上）、各工程完了報告会及び検討部会の設置を想定する。

4 スケジュール

全体スケジュールは、別紙 様式5のとおりである。なお、別紙のスケジュールは想定のスケジュールであるため、詳細については契約締結後に受託者と協議の上決定するものとする。

5 期待する効果

- ・ DX推進等による予算/決算関連業務の効率化
- ・ ペーパーレス化、システム性能向上等による予算/決算関連業務の省力化
- ・ 分析性能の向上等による予算/決算関連業務の高度化